

2015年度 第2四半期 連結決算概要

2015年 10月29日
パナソニック株式会社

第2四半期 連結決算のポイント

- ✓ **売上** : ソリューション事業や白物家電が伸長
為替効果により増収
- ✓ **営業利益** : 収益体質の強化と
成長事業の増収が寄与し、大幅増益
第2四半期累計でも増益確保

連結決算概要

(億円)

		15年度2Q	14年度2Q	前年比 / 差	
売上高		19,026	18,706	102% (97%)*	+320 (▲503)*
営業利益		1,239 (6.5%)	947 (5.1%)	131%	+292
税引前利益		914 (4.8%)	668 (3.6%)	137%	+246
当社株主に帰属する 当期純利益		518 (2.7%)	430 (2.3%)	120%	+88
為替 レート	1USドル	122円	104円		
	1ユーロ	136円	138円		
	1人民元	19.31円	16.85円		

* 為替の影響を除いた現地通貨ベース(非監査)

連結決算概要(累計)

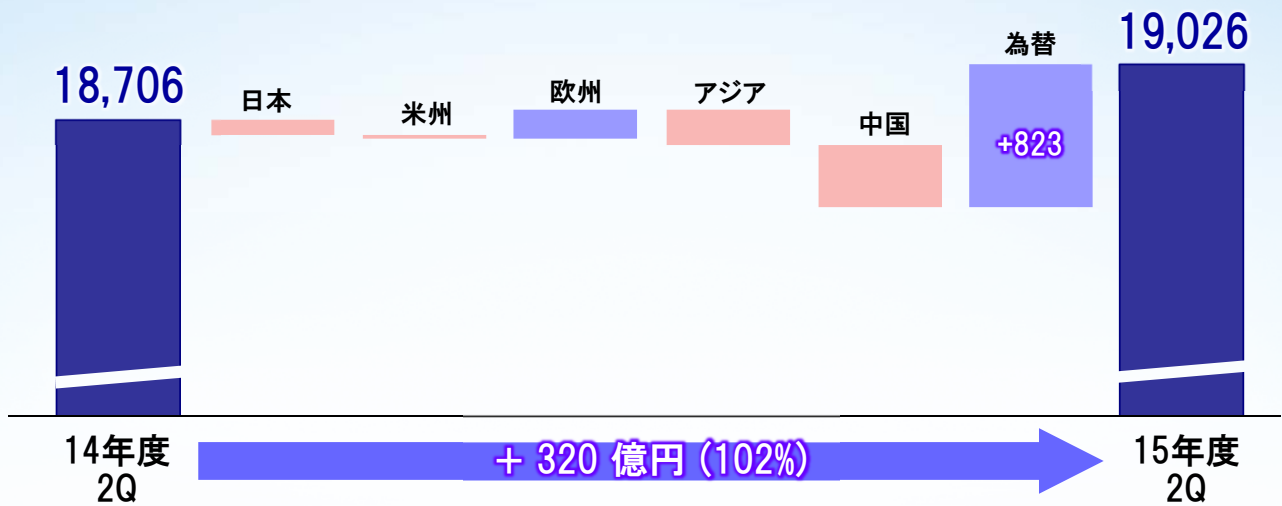
(億円)

		15年度 2Q累計	14年度 2Q累計	前年比 / 差	
売上高		37,604	37,229	101% (96%)*	+375 (▲1,491)*
営業利益		2,005 (5.3%)	1,770 (4.8%)	113%	+235
税引前利益		1,641 (4.4%)	1,219 (3.3%)	135%	+422
当社株主に帰属する 当期純利益		1,113 (3.0%)	809 (2.2%)	138%	+304
為替 レート	1USドル	122円	103円		
	1ユーロ	135円	139円		
	1人民元	19.44円	16.63円		

* 為替の影響を除いた現地通貨ベース(非監査)

地域別 売上高分析(前年差)

(億円)

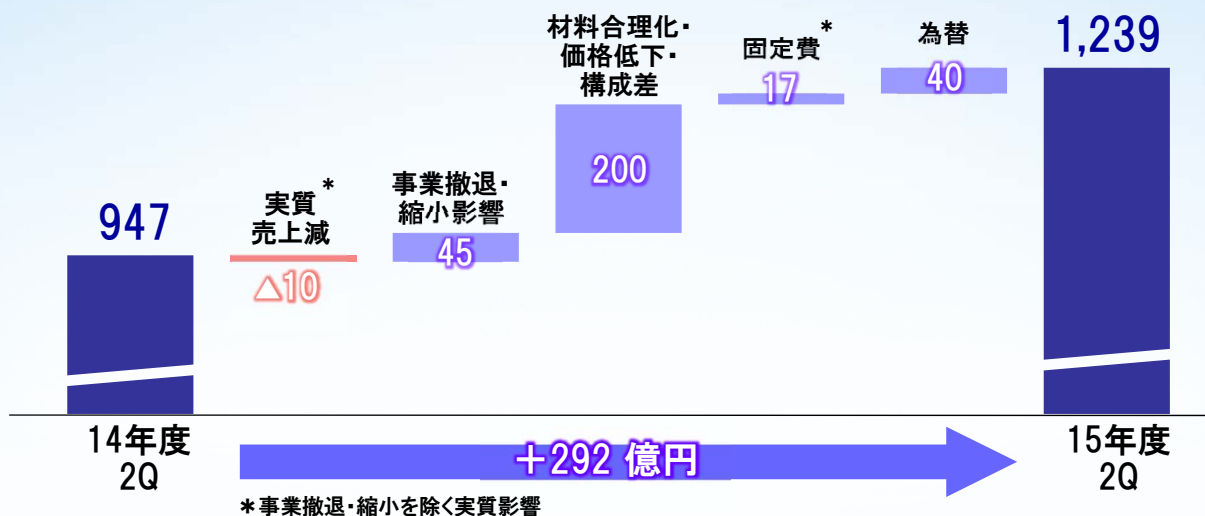


5 | 2015年度 第2四半期 連結決算概要

Panasonic

要因別 営業利益分析(前年差)

(億円)



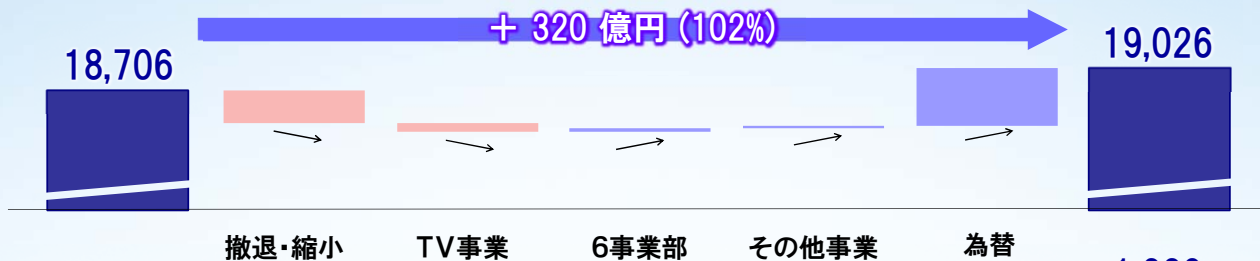
6 | 2015年度 第2四半期 連結決算概要

Panasonic

事業別 売上・営業利益分析(前年差)

(億円)

売上分析



営業利益分析



営業外損益等

(億円)

	15年度2Q	前年差
営業利益	1,239	+292
営業外損益*1	▲325	▲46
税引前利益	914	+246
法人税等	371	+152
持分法による投資利益	39	+8
当期純利益*2	582	+102
非支配持分に帰属する当期純利益	64	+14
当社株主に帰属する当期純利益	518	+88

*1 営業外損益の内訳

事業構造改革費用	▲72	▲17
----------	-----	-----

*2 日本基準の改正を踏まえ、「非支配持分帰属利益控除前当期純利益」の名称を「当期純利益」に変更しています。

セグメント別実績

(億円)

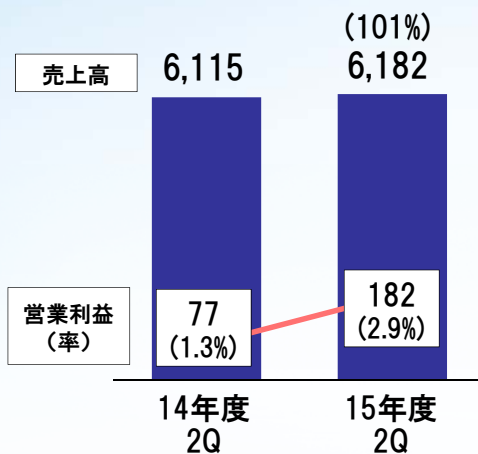
	2015年度2Q			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
ア プ ラ イ ア ンス	5,729	99%	197	+108
エコソリューションズ	4,021	99%	212	▲44
A V C ネットワークス	2,996	109%	268	+198
オートモーティブ & インダストリアルシステムズ	6,900	98%	326	▲43
そ の 他	1,571	102%	62	+23
消 去 ・ 調 整	▲2,191	-	174	+50
連 結 決 算	19,026	102%	1,239	+292
アプライアンス(製販連結)*	6,182	101%	182	+105

*「アプライアンス(製販連結)」には、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

セグメント別実績

アプライアンス(製販連結)

(億円)



売上

増収

■ テレビ事業の販売減を、冷蔵庫・洗濯機等でカバーし、増収

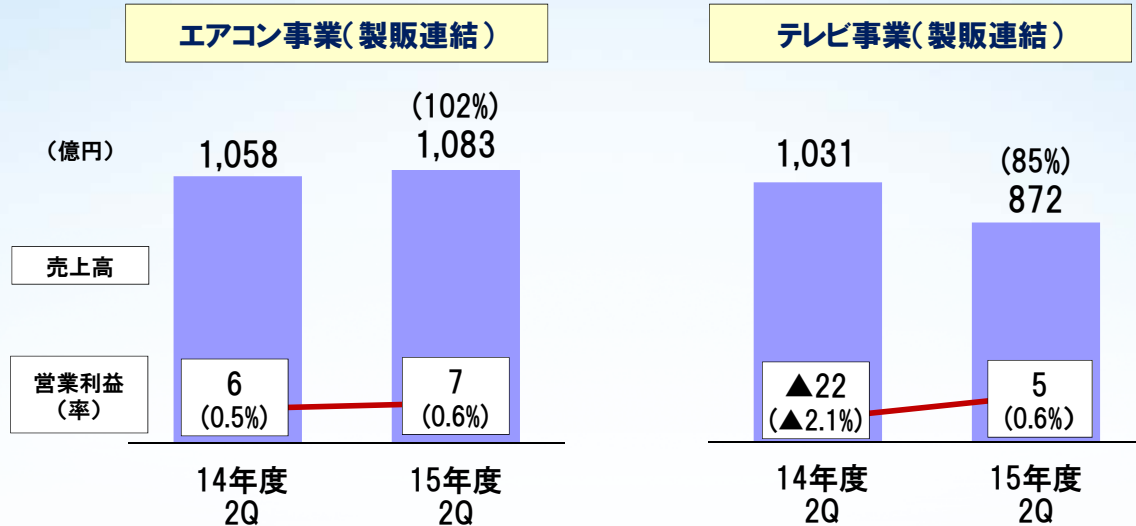
営業利益

増益

■ 為替悪化影響を増販等でカバーし、増益

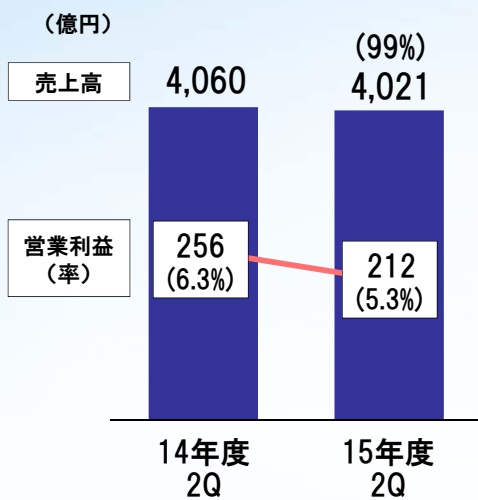
	2015年度2Q		
	売上高	前年比	前年差
エアコン事業(製販連結)	1,083	102%	+24
テレビ事業(製販連結)	872	85%	▲159
冷蔵庫事業部	381	110%	+33
ランドリー・クリーナー事業部	541	112%	+57
コールドチェーン事業部	260	101%	+1
セグメント計(製販連結)	6,182	101%	+66

アプライアンス(製販連結) 個別事業の実績



セグメント別実績

エコソリューションズ



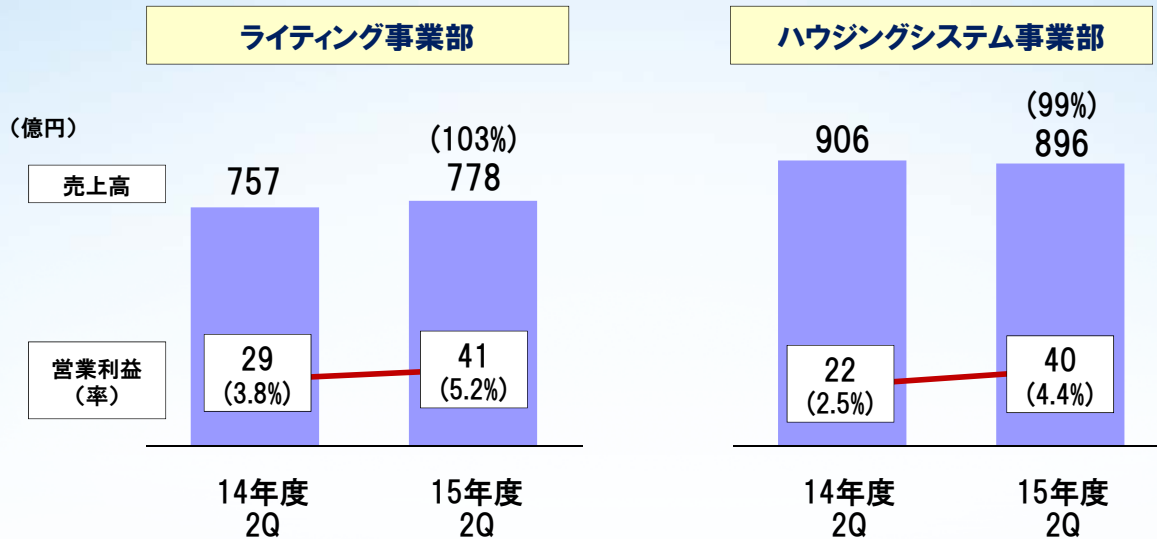
売上・営業利益

減収
減益

■ ソーラー事業の減販影響が大きく減収減益

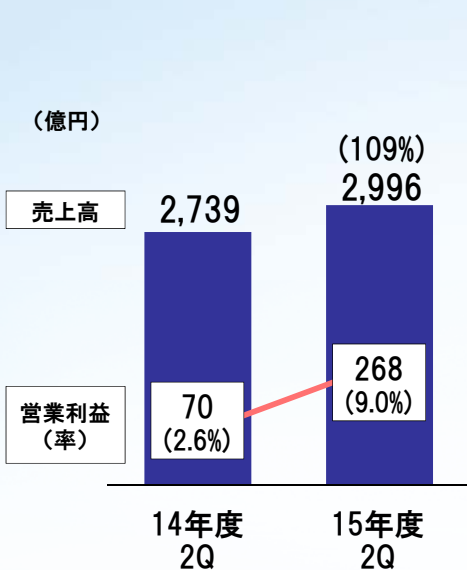
	2015年度2Q		
	売上高	前年比	前年差
ライティング事業部	778	103%	+21
エナジーシステム事業部	947	91%	▲92
ハウジングシステム事業部	896	99%	▲10
パナソニックエコシステムズ(株)	370	103%	+11
セグメント計	4,021	99%	▲39

エコソリューションズ 個別事業の実績



セグメント別実績

AVCネットワークス



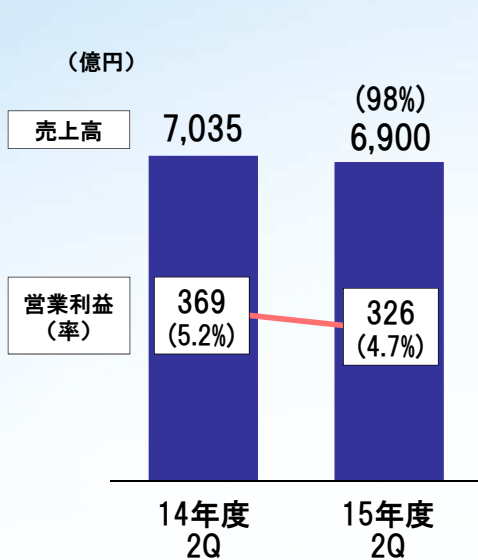
売上	
増収	■ パーティカルソリューション事業が増収を牽引
営業利益	
増益	■ 増販効果により大幅増益

	2015年度2Q		
	売上高	前年比	前年差
モビリティ事業	506	110%	+46
映像・イメージング事業	753	111%	+74
コミュニケーション事業	368	94%	▲22
パーティカルソリューション事業	912	133%	+225
セグメント計	2,996	109%	+257

・モビリティ事業：ITプロダクト(事)、ストレージ(事)
 ・映像・イメージング事業：イメージングネットワーク(事)、セキュリティシステム(事)、ビジュアルシステム(事)
 ・コミュニケーション事業：オフィスプロダクト(事)、コミュニケーションプロダクト(事)
 ・パーティカルソリューション事業：アビオニクス(事)、インフラシステム(事)

セグメント別実績

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ



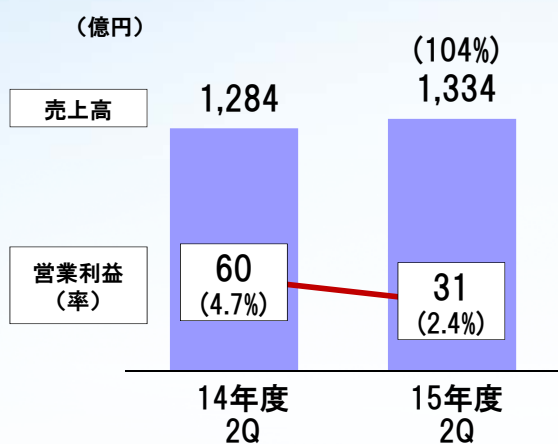
売上	
■ 減収	一部事業の終息影響やFA事業の反動減で減収 ■ 車載エレクトロニクスや液晶パネルは増収
営業利益	
■ 減益	FA事業の減販影響と車載を中心とする開発コスト増などで減益

	2015年度2Q		
	売上高	前年比	前年差
オートモーティブ事業	1,730	105%	+89
エネルギー事業	1,373	103%	+37
インダストリアル事業	2,140	96%	▲86
ファクトリーソリューション事業	770	90%	▲85
セグメント計	6,900	98%	▲135

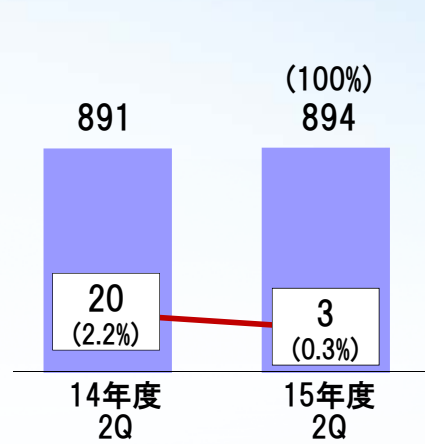
・オートモーティブ事業：インフォテインメントシステム(事)、車載エレクトロニクス(事)
 ・エネルギー事業：二次電池(事)、エネルギーデバイス(事)、パナソニックストレージバッテリー(株)
 ・インダストリアル事業：メカトロニクス(事)、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)、デバイスソリューション(事)、電子材料(事)
 パナソニック液晶ディスプレイ(株)

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ 個別事業の実績

インフォテインメントシステム事業部



二次電池事業部*



* 二次電池事業部+テスラBU

大規模6事業部実績

(億円)

	2015年度2Q				
	売上高	前年比	営業利益	率	前年差
エ ア コ ン *1	1,083	102%	7	0.6%	+1
ラ イ テ ィ ン グ	778	103%	41	5.2%	+12
ハウジングシステム	896	99%	40	4.4%	+18
インフォテインメントシステム	1,334	104%	31	2.4%	▲28
二 次 電 池 *2	894	100%	3	0.3%	▲18
パ ナ ホ ー ム	986	119%	64	6.5%	+22
6 事 業 部 合 計	5,971	104%	186	3.1%	+7

*1: エアコンカンパニーおよび販売部門の製販連結

*2: 二次電池事業部+テスラBU

Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価および有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

(参考)

事業部一覧

アプライアンス

エアコンカンパニー
冷熱空調デバイス事業部
冷蔵庫事業部
コールドチェーン事業部
ランドリー・クリーナー事業部
キッチンアプライアンス事業部
ビューティ・リビング事業部
ホームエンターテインメント事業部
テレビ事業部
パナソニック サイクルテック(株)
スマートエネルギーシステム事業部

AVCネットワークス

イメージングネットワーク事業部
ストレージ事業部
ビジュアルシステム事業部
アビオニクス事業部
ITプロダクツ事業部
セキュリティシステム事業部
コミュニケーションプロダクツ事業部
オフィスプロダクツ事業部
インフラシステム事業部
システムソリューションズジャパンカンパニー

オートモーティブ & インダストリアルシステムズ

インフォテインメントシステム事業部
車載エレクトロニクス事業部
二次電池事業部
エナジーデバイス事業部
パナソニック ストレージバッテリー(株)
メカトロニクス事業部
パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)
デバイスソリューション事業部
電子材料事業部
パナソニック液晶ディスプレイ(株)
スマートファクトリーソリューション事業部

エコソリューションズ

ライティング事業部
エナジーシステム事業部
ハウジングシステム事業部
パナソニック エコシステムズ(株)

その他

パナホーム(株)

2015年10月29日時点